

● 業況判断（DI）*2

前回（2022年3月）からの変化

全産業（9,250社）	2 % p	2 % p	↗
不動産業（413社）	17 % p	4 % p	↗
大企業	22 % p	2 % p	↗
中堅企業	19 % p	6 % p	↗
中小企業	14 % p	4 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から2%p改善の2%p。

不動産業（全規模）の業況判断は17%p。また、大企業は2%p改善の22%p、中堅企業は6%p改善の19%p、中小企業は4%p改善の14%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅*3

全産業（9,250社）	△ 1 % p	△ 3 % p	↘
不動産業（413社）	8 % p	△ 9 % p	↘
大企業	22 % p	0 % p	→
中堅企業	9 % p	△ 10 % p	↘
中小企業	4 % p	△ 10 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で改善を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	9	0	-4	10	-3	-5
良い	21%	21%	20%	19%	16%	15%
[構成比] さほど良くない	67%	58%	56%	72%	65%	65%
悪い	12%	21%	24%	9%	19%	20%
非製造業（DI・%p）	13	6	-1	13	1	-5
良い	25%	21%	18%	21%	14%	13%
[構成比] さほど良くない	63%	64%	63%	71%	73%	69%
悪い	12%	15%	19%	8%	13%	18%

● 土地投資（2022年度計画）

土地投資額 （全産業） [2021年度計画]	前年度比	修正率*4
	0.1 % ↗	20.2 %
	[-6.9 %]	

*1 回答期間は 5月30日～6月30日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100